

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
総務課				
1.議会費				
1.議会費				
1.議会費				
人件費	15,978	15,857		人件費
2.総務費				
1.総務管理費				
1.一般管理費				
安全衛生委員会	773	758	2-1	
一般管理事務	55,459	51,867	2-2	
公共施設直営管理事業	15,949	15,027	2-3	
情報公開・個人情報保護等	246	169	2-4	
職員研修	3,382	3,258	2-5	
職員厚生	5,285	4,073	2-6	
人件費	420,312	417,296		人件費
庁舎管理	26,147	25,192	2-7	
秘書業務	3,129	2,827	2-8	
3.財政管理費				
ふるさと納税	424,465	411,693	2-9	
財政管理事務	370,630	369,805	2-10	
5.財産管理費				
駅前自転車置場管理運営	157	142	2-12	
財産管理(普通財産)	4,916	4,898	2-13	
総合賠償保険加入事業	1,797	1,797	2-14	
7.企画費				
人件費	59,799	59,415		人件費
8.公平委員会費				
公平委員会事務委託	27	27		事務費
9.交通安全対策費				
交通安全対策	7,206	6,783	2-15	
11.分庁管理費				
分庁舎管理	24,409	24,276	2-16	
12.諸費				
コミュニティ助成事業	6,800	6,800	2-17	
事務費等	29,395	23,528		事務費
式典事業	1,282	1,125	2-18	
定期借地権設定事業	48,098	48,098	2-19	
部落自治振興費補助	18,468	17,956	2-20	
13.鳥取県中部地震対策費				
鳥取中部地震災害対策事業(総務管理費・総務課)	10,995	8,412	2-21	
2.徴税費				
1.税務総務費				
人件費	89,871	89,681		人件費
3.戸籍住民登録費				
1.戸籍住民登録費				
人件費	18,960	18,776		人件費
4.選挙費				
1.選挙管理委員会費				
選挙管理委員会の運営	184	102	2-22	
2.町長・町議会議員選挙費				
町長・町議会議員選挙	11,518	11,233	2-23	
3.衆議院議員総選挙費				
衆議院議員総選挙	14,210	14,206	2-24	
5.統計調査費				
1.統計調査費				
人件費	3,222	3,090		人件費
3.民生費				
1.社会福祉費				
1.社会福祉総務費				
人件費	19,217	19,127		人件費
2.社会福祉事業費				
人件費	61,846	61,241		人件費
5.国民年金事務費				
人件費	5,228	5,056		人件費
12.後期高齢者医療費				
人件費	3,927	3,878		人件費
2.児童福祉費				
1.児童福祉総務費				
人件費	342,027	341,617		人件費
4.衛生費				
1.保健衛生費				
1.保健衛生総務費				
人件費	82,142	81,346		人件費
5.農林水産業費				
1.農業費				
1.農業委員会費				
人件費	16,444	16,407		人件費
2.農業総務費				
人件費	8,445	8,444		人件費
3.農業振興費				
人件費	25,159	25,087		人件費
4.畜産業費				
人件費	3,914	3,913		人件費

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
5.農地費				
人件費	17,085	16,859		人件費
6.地籍調査事業費				
人件費	15,429	15,357		人件費
2.林業費				
1.林業総務費				
人件費	7,838	7,756		人件費
6.商工費				
1.商工費				
1.商工総務費				
人件費	34,576	34,573		人件費
7.土木費				
1.土木管理費				
1.土木総務費				
人件費	16,616	16,565		人件費
2.道路橋梁費				
2.道路新設改良費				
人件費	17,652	17,649		人件費
5.住宅費				
1.住宅管理費				
人件費	2,794	2,749		人件費
2.住宅建設費				
人件費	6,588	6,586		人件費
8.消防費				
1.消防費				
1.常備消防費				
常備消防費	239,923	230,948	2-25	
2.非常備消防費				
空き家対策事業	2,812	2,635	2-26	
地域防災力向上事業	5,480	1,099	2-27	
非常備消防事務経費	40,072	39,033	2-28	
3.消防施設費				
消防施設経費	13,533	11,427	2-29	
9.教育費				
1.教育総務費				
2.事務局費				
人件費	61,474	61,406		人件費
4.社会教育費				
1.社会教育総務費				
人件費	53,909	53,905		人件費
6.図書館費				
人件費	9,580	9,577		人件費
8.人権・同和教育費				
人件費	26,863	26,811		人件費
5.保健体育費				
1.保健体育総務費				
人件費	9,695	9,633		人件費
10.災害復旧費				
2.地震災害復旧費				
2.鳥取県中部地震対策費				
鳥取県中部地震災害対策事業(地震災害復旧費・総務課)	450	438	2-30	
11.公債費				
1.公債費				
1.元金				
起債繰上償還元金	4,376	4,200	2-31	
起債償還元金	1,353,309	1,353,308	2-32	
2.利子				
起債償還利子・一時借入金利子	147,423	145,420	2-33	
八橋財産区特別会計				
総務課				
1.総務費				
1.総務管理費				
1.管理費				
八橋財産区	6	0		事務費
浦安財産区特別会計				
総務課				
1.総務費				
1.総務管理費				
1.管理費				
浦安財産区	5	0		事務費
下郷財産区特別会計				
総務課				
1.総務費				
1.総務管理費				
1.管理費				
下郷財産区	5	0		事務費
上郷財産区特別会計				
総務課				
1.総務費				
1.総務管理費				
1.管理費				
上郷財産区	5	0		事務費
古布庄財産区特別会計				

所 属 名 称 : 総務課

[単位:千円]

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
総務課				
1.総務費				
1.総務管理費				
1.管理費				
古布庄財産区	5	0		事務費
赤碓財産区特別会計				
総務課				
1.財産区管理会費				
1.管理会費				
1.一般管理費				
一般管理費	1,395	1,203		事務費
成美財産区特別会計				
総務課				
1.財産区管理会費				
1.管理会費				
1.一般管理費				
一般管理費	297	261		事務費
安田財産区特別会計				
総務課				
1.財産区管理会費				
1.管理会費				
1.一般管理費				
一般管理費	1,398	705		事務費
以西財産区特別会計				
総務課				
1.財産区管理会費				
1.管理会費				
1.一般管理費				
一般管理費	1,765	1,565		事務費

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	8	事業名	安全衛生委員会				会計区分	一般会計		
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	773	758	0	0	0	0	758			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報酬 24千円、需要費 3千円、委託料 731千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	職員									
事業目的	労働安全衛生法に基づき、職員の安全と健康を確保するため委員会(7名)を運営します。									
事業の主な実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・労働安全衛生法に基づき設置している委員会の開催 ・ストレスチェック制度の実施(委託料 131千円) ・全職員対象メンタルヘルス講演会 4回開催 (講師謝金 24千円) ・管理職員対象メンタルヘルス講演会 2回開催 ・産業医委託料 600千円 ・職場巡視、職場点検の実施 									
成果と課題	<p>【前年度課題の概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ストレスチェック制度実施結果を職場環境の改善につなげていく必要があります。 2 各職員の退庁時間、休暇取得状況の調査(把握)を行い、労働環境の改善につなげていく必要があります。 <p>【前年度課題に対する対応】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 管理職を対象にストレスチェック制度実施結果説明と活かし方の研修を実施しました。 2 長時間労働による健康障害を防止するため、就業管理システムにより職員の退庁時間を把握し、必要な職員に面接指導勧奨を行いました。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○メンタルヘルス講演会を実施し、セルフケアやラインケアについて学びました。 ○職場巡視、職場点検の実施により、職場環境の改善につなげることができました。 <p>【次年度に向けての課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・禁煙講演会を実施します。 ・休暇取得促進に取り組みます。 									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
	評価点	7	3	0	3	3	1	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
	合計点	17	総合評価	B	事業所として継続して実施する事業です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	5	事業名	一般管理事務				会計区分	一般会計			
担当課	総務費		担当係	庶務・人事係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	1	一般管理費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					起債	一般財源	備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入						
平成29年度	55,459	51,867	0	0	0	0	0	51,867			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	賃金 10,513千円、報償費 298千円、旅費 255千円、需用費 1,986千円、役務費 12,708千円、委託料 6,282千円、使用料及び賃借料 6,247千円、負担金、補助及び交付金 3,528千円、扶助費 50千円、貸付金 10,000千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
設定なし		目標									
		実績									
		達成率									
事業対象	町職員										
事業目的	行政運営上必要な庶務的業務を執り行います。 夜間警備、各課例規集の加除等の管理を行い、役場行政の安定した運営を行います。										
事業の 主な 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 例規集及び例規システムサポート業務 3,408千円 ○ 就業管理システム借上げ 3,497千円 ○ 電話機等OA機器借上げ 1,199千円 ○ 町村会、広域連合等負担金 3,529千円 ○ その他一般管理業務に伴う経費(通信運搬費、賃金等) 40,234千円 										
成果と 課題	<p>【前年度課題の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 就業管理システムを活用し、勤務に対する職員の意識改革につなげる必要があります。 <p>【成果及び前年度課題に対する対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 就業管理システムにより各部署の超過勤務の状況等を把握し、長時間労働者の勤務状況の把握・改善につなげました。 ○ 例規集やOA機器の管理を行い、円滑な行政運営を行いました。 <p>【次年度に向けての課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 就業管理システムを活用し、勤務に対する職員の意識改革を継続して行う必要があります。 										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
	評価点	7	7	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
									有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
合計点	24	総合 評価	B	庶務業務を行う上で必要な事業です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	936	事業名	公共施設直営管理事業				会計区分	一般会計		
担当課	総務課		担当係	分庁総合窓口係			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	15,949	15,027	0	0	0	0	15,027			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	共済費 1,707千円、賃金 11,280千円、需用費 1,478千円、役務費 211千円 使用料及び賃借料 351千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町民、施設利用者									
事業目的	住民が安心して使用できるよう、町有施設の維持管理作業を行います。									
事業の 主な 実施状況	体制: 作業員5~6人 ○作業依頼件数 114件/年 ○作業延べ人数 2,382人/年									
成果と 課題	【前年度課題の概要】									
	① 作業時期が夏場に集中するため、受託作業の選別化が必要となります。									
	【成果及び前年度課題に対する対応】									
	① 事前に作業箇所を確認するなど、作業効率が図れるよう対応しました。 ② 作業依頼を早期の段階で提出してもらい、年間の作業計画を組み作業の分散化を図りました。									
【次年度に向けての課題】										
① 関係課から依頼のについて、ワークセンターで実施すべきものか精査の必要があります。 (学校であればPTA作業、こども園であれば保護者活動で取り組みできるもの)										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
	評価点	10	7	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
									有効性	目標数値は達成できたか。
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
合計点	27	総合評価	B	所管する施設について、担当課の管理労力が図られており、継続して実施する事業と考えています。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	9	事業名	情報公開・個人情報保護等				会計区分	一般会計																				
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係		事業区分	□新規		■継続																			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費																			
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																				
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																					
平成29年度	246	169	0	0	0	0	169																					
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																					
経費の内訳	報償費 24千円、使用料及び賃借料 145千円																											
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																					
設定なし		目標																										
		実績																										
		達成率																										
事業対象	情報公開・個人情報保護審査会、町民																											
事業目的	町政に対する町民の知る権利を保障し、町民参加による開かれた公正な町政の推進に資することを目的とします。また、個人の尊厳と基本的人権の尊重のため、個人の権利利益の保護を図ります。																											
事業の主な実施状況	<p>1 情報公開・個人情報保護審査会を実施し、審議を行いました。 委員5名×委員報酬2千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>審査会内訳</th> <th>出席者数(名)</th> <th>委員報酬(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回情報公開・個人情報保護審査会</td> <td>3</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>第2回個人情報保護審査会</td> <td>5</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>第3回個人情報保護審査会</td> <td>4</td> <td>8,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 情報公開・個人情報保護に関する情報収集のため、以下のシステムの使用契約を行いました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>システム名</th> <th>使用料(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個人情報取扱事務WEBシステム</td> <td>113,400</td> </tr> <tr> <td>コンシェルジュデスク／情報公開・個人情報保護WEB</td> <td>31,104</td> </tr> </tbody> </table>										審査会内訳	出席者数(名)	委員報酬(円)	第1回情報公開・個人情報保護審査会	3	6,000	第2回個人情報保護審査会	5	10,000	第3回個人情報保護審査会	4	8,000	システム名	使用料(円)	個人情報取扱事務WEBシステム	113,400	コンシェルジュデスク／情報公開・個人情報保護WEB	31,104
審査会内訳	出席者数(名)	委員報酬(円)																										
第1回情報公開・個人情報保護審査会	3	6,000																										
第2回個人情報保護審査会	5	10,000																										
第3回個人情報保護審査会	4	8,000																										
システム名	使用料(円)																											
個人情報取扱事務WEBシステム	113,400																											
コンシェルジュデスク／情報公開・個人情報保護WEB	31,104																											
成果と課題	<p>【前年度課題の概要】 開示対象の公文書が廃棄されたのか、紛失したのかの区分が明確でないため、適正な公文書管理の徹底により、迅速かつ適切な公文書の公開を行い、町民への説明責任を果たす必要があります。</p> <p>【成果及び前年度課題に対する対応】 1 実施機関が保有する個人情報の目的外利用等にあたり、審査会へ諮問を行い、審査会からの答申に基づき、適正に個人情報を取り扱いました。 2 簿冊の管理について「文書事務の手引き」を作成し、文書の作成から廃棄までの事務手続を明確化し、本格的な運用を進めています。</p> <p>【次年度に向けての課題】 法改正に伴い、「非識別加工情報」の取扱い、運用等について国や他自治体の動向を注視しながら具体的検討を進める必要があります。</p>																											
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0																		
	評価点	10	10	3	3	3	1	行政必須か、委託の可能性は。	10.7.3.0																			
								公平性	受益者の偏りはないか。	5.3.1.0																		
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3.1.0																		
合計点	30	総合評価	B	個人情報を取り巻く社会環境の変化に対応するため、継続すべき事業と考えています。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																				

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	7	事業名	職員研修				会計区分	一般会計		
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	3,382	3,258	0	0	0	0	3,258			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	旅費 256千円、委託料 3,002千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町職員									
事業目的	職員研修の実施及び人材開発センター等への受講促進を図り、町行政の運営のため、行政職員としての資質を高めます。									
事業の主な実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・職場外研修(鳥取県職員人材開発センター研修 2,269千円) …職員人材開発センターを利用し、階層別研修や能力向上・開発研修に職員を延べ152名派遣しました。 ・職場内研修(職場内人権・同和教育職員全体研修講師旅費 5千円) …人権・同和教育職員全体研修の開催 341名参加しました。 ・人事評価研修の実施 733千円 評価者研修 2日間(1日研修を2回実施) 被評価者研修 2日間(半日研修を2回実施) 									
成果と課題	<p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 職員人材開発センター開催の研修へ職員を派遣しました。 階層別研修 108人 能力開発・向上研修 44人 人権・同和教育職員全体研修の開催しました。(341名参加) 人事評価研修(評価者研修、被評価者研修)を実施しました。 <p>【課題】</p> <p>研修を受講しやすい環境を整備必要があります。</p>									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
	評価点	7	3	0	1	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
								効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
	合計点	15	総合評価	C	継続実施すべき事業です。			先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	632	事業名	職員厚生				会計区分	一般会計			
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	1	一般管理費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	5,285	4,073	0	0	1,485	0	2,588	ドッグ分1,485千円			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	需用費 15千円 役務費 4,058千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
健康診断受診率100%とする。		目標	100	100	100	100	—				
		実績	96.5	95.8	98.2	—	—				
		達成率	97%	96%	98%	—	—				
事業対象	役場職員(正規職員、臨時職員)										
事業目的	職員の健康増進のための予防衛生として健康診断、がん検診、人間ドックなど事業を行います。										
事業の主な実施状況	<ol style="list-style-type: none"> 健康診断、がん検診の実施 (手数料 2,588千円) 共済組合人間ドックの実施 (手数料 1,485千円) 医療材料 (公用分) の購入 (負担金 15千円) 										
成果と課題	【前年度課題の概要】										
	<ol style="list-style-type: none"> 健康診断、人間ドックの受診の結果、要精検となった者に対するフォローアップの充実 健康診断受診率の向上 										
	【成果及び前年度課題に対する対応】										
成果と課題	<ol style="list-style-type: none"> フォローアップ対象者となった方へ医療機関受診案内や管理栄養士・保健士より健康指導を実施しました。 健康診断、人間ドック及び各種健診を実施することで、職員の健康管理に努めました。(基本健診受診者283人、がん検診受診者 127人、人間ドック受診者 112人) 										
	【次年度に向けての課題】										
	<ol style="list-style-type: none"> 健康診断、人間ドックの受診の結果、要精検となった者に対するフォローアップの充実を図ります。(所属長との連携を強化し、フォロー対象者の健康管理を徹底) 健康診断受診率の向上を図ります。 										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0	
		妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性・独創性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0			
	評価点	10	3	0	1	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0	
		合計点	18	総合評価	C	事業所として継続して実施する事業です。	有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0		
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0		
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0		
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	711	事業名	庁舎管理			会計区分	一般会計																				
担当課	総務課		担当係	庶務・人事		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費																		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																				
平成29年度	26,146	25,192	0	0	0	0	25,192																				
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																				
経費の内訳	賃金 3,247千円、需要費 10,831千円、役務費 2,505千円、委託料 6,328千円 使用料及び賃借料 1,860千円、備品購入費 184千円、公課費 237千円																										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																				
設定なし		目標																									
		実績																									
		達成率																									
事業対象	町職員及び来庁者																										
事業目的	庁舎、マイクロバス、公用車の管理をし、円滑な行政運営を目指します。																										
事業の主な実施状況	1 庁舎管理(庁舎・マイクロバス・公用車等)に係る経費 ・マイクロバス賃金 3,246千円 ・公用車管理関係(維持管理、保険料等)、庁舎修繕費 6,526千円 ・光熱水費 7,512千円 2 施設管理主な委託費 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>金 額</th> <th>委 託</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本庁舎清掃</td> <td>3314千円</td> <td>(株)アベックス</td> </tr> <tr> <td>電気設備保守</td> <td>323千円</td> <td>(一財)中国電気保安協会 他</td> </tr> <tr> <td>エレベーター保守</td> <td>1071千円</td> <td>(株)日立ビルシステム</td> </tr> <tr> <td>消防用設備保守</td> <td>275千円</td> <td>(有)岩谷ポンプ 他</td> </tr> <tr> <td>ペレット、空調設備保守等</td> <td>443千円</td> <td>(有)足立水道</td> </tr> </tbody> </table>									名 称	金 額	委 託	本庁舎清掃	3314千円	(株)アベックス	電気設備保守	323千円	(一財)中国電気保安協会 他	エレベーター保守	1071千円	(株)日立ビルシステム	消防用設備保守	275千円	(有)岩谷ポンプ 他	ペレット、空調設備保守等	443千円	(有)足立水道
名 称	金 額	委 託																									
本庁舎清掃	3314千円	(株)アベックス																									
電気設備保守	323千円	(一財)中国電気保安協会 他																									
エレベーター保守	1071千円	(株)日立ビルシステム																									
消防用設備保守	275千円	(有)岩谷ポンプ 他																									
ペレット、空調設備保守等	443千円	(有)足立水道																									
成果と課題	<p>【前年度課題の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 来庁者へのスムーズな案内など利用しやすい庁舎とするための業務改善、対応が引き続き必要となります。 運転手の高齢化に伴い、今後バス運転手を確保する必要があります。 <p>【成果及び前年度課題に対する対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁舎管理を行い業務の円滑な推進とお客様に対する対応に備えました。 バス運行についても定期点検など適切な運行が行えるよう対応しました。 来庁者に利用しやすい庁舎とするために常に業務見直し等対応に努めましたが、今後も継続が必要です。 運転手の高齢化対策として、昨年度は新たな人員確保はできませんでした。継続して対応が必要です。 <p>【次年度に向けての課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> バス運転手の高齢化に伴い、引き続きバスの運転手確保に努める必要があります。 庁舎を最良に運営、管理するために業務改善の継続的な見直しが必要となります。 																										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0																		
								行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0																		
								受益者の偏りはないか。	5.3,1.0																		
								目標数値は達成できたか。	5.3,1.0																		
	評価点	7	7	3	3	3	1	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0																		
								先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5.3,1.0																		
	合計点	24	総合評価	B	管理を行う上で必要な事業です。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																			

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	609	事業名	秘書業務			会計区分	一般会計			
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	3,129	2,827	0	0	0	0	2,827			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	旅費 2,076千円、交際費 724千円、需用費 27千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町長、副町長及び来庁者									
事業目的	町長及び副町長のスケジュール管理を行い、各種会議、出張等の調整を行います。									
事業の 主な 実施状況	① 町行事の運営並びに各種団体等との調整及び各課との連携を図り、町長、副町長のスケジュール調整を行いました。 ② 県外における各種会議、要望活動等のため、計32回の出張を行いました。 ③ 交際費として以下の支出を行いました。 ・各小、中、高等学校の入学・卒業式祝電 ・叙勲受章者の方への祝電及びお祝い ・各種協議会等の懇談会負担金 ・県人会における景品、PR品及び参加費									
成果と 課題	【前年度課題の概要】 特にありません。 【成果及び前年度課題に対する対応】 各種会議の参加等を通じて、琴浦町のPRIに繋げることができました。 【次年度に向けての課題】 町長交際費の支出基準を策定し適切な予算執行を行うとともに、支出状況をホームページ等で公開し透明性を確保していく必要があります。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
	評価点	7	10	1	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
合計点	25	総合評価	C	交際費の透明性確保のため、支出基準の作成及び見直しを行います。			先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止										

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1276	事業名	ふるさと納税			会計区分	一般会計			
担当課	総務課		担当係	財政係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	財政管理費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	424,465	411,693	0	0	411,692	0	1	○寄附金 289,179千円 ○ふるさと未来夢基金 122,474千円 ○基金利子 39千円		
経費の内訳	賃金 1,815千円、報償費 79,419千円、需用費 1,255千円、役務費 36,712千円、委託料 3,244千円、負担金 30千円、積立金 289,218千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
ふるさと納税寄附額	千円	目標	180,000	200,000	200,000	280,000	280,000			
		実績	189,532	309,831	289,179					
		達成率	105%	155%	145%	0%	0%			
事業対象	琴浦町に親しみを持つふるさと納税をされる全国のことらファン									
事業目的	ふるさと納税を通して琴浦町と関係を持っていただき、ことらファンの拡大を図ります。また、いただいた寄附を基に町民の方への住民サービスの向上を図るとともに、記念品送付を通して町内事業者の活性化を図ります。									
事業の 主な 実施状況	<p>○ ふるさと納税募集</p> <p>国内最大のふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」を活用し、平成29年度は289,179千円の寄附をいただきました。</p> <p>ふるさと納税の募集にあたっては、ポータルサイトの紹介ページに具体的な事業を提示し、事業に共感していただくことで寄附をしていただけるよう改良するとともに、記念品やその生産者の魅力が伝わるページへとリニューアルを行いました。</p> <p>○ 町内事業者の活性化</p> <p>寄附者への記念品として、町内事業者が販売する商品を79,419千円購入し、町内事業者の販売促進につなげました。また、この機会を町内事業者のリピーター確保に活かしてもらうため、記念品送付時に自社パンフレットなどを同封するよう促しました。</p>									
	<p>寄附額の推移</p>			<p>寄附者の地域別構成</p>						
成果と 課題	<p>【前年度課題の概要】</p> <p>① いただいた寄附を活用して行う事業の明確化</p> <p>【成果及び前年度課題に対する対応】</p> <p>① ポータルサイトの紹介ページに寄附金を活用して行う事業を紹介し、共感してもらうことで寄附をしていただく仕組みづくりを行いました。</p> <p>【次年度に向けての課題】</p> <p>① 企業版ふるさと納税を受け付けるしくみづくりを行い、今後、町内外の企業との連携が必要です。</p> <p>② ふるさと納税を活用した「起業家向支援プロジェクト」(総務省)を活用した町内で起業する起業家を支援するしくみづくりが必要です。</p> <p>③ 1サイトで寄附を募ってきましたが、広く寄附を募るため、複数のサイトで寄附を募るしくみづくりが必要です。</p> <p>④ ふるさと納税事務について、寄附者へのサービス向上、効率的な事務のため、民間委託の検討が必要です。</p>									
	所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。
評価点	評価点	10	7	3	5	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0
		合計点	29	総合 評価	C	寄附者との関係、企業版ふるさと納税、起業家支援などのしくみづくりのほか、事務の効率化が必要です。	公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0	
							有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0	
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0	
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	12	事業名	財政管理事務			会計区分	一般会計		
担当課	総務課		担当係	財政係		事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	財政管理費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	370,630	369,805	0	0	3,839	0	365,966	地域振興基金利子 2,333千円 他	
経費の内訳	報償金 26千円、需用費 1,163千円、役務費 164千円、委託料 3,381千円、 使用料 931千円、積立金 364,140千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
実質公債費比率	%	目標	18.0未満	18.0未満	18.0未満	18.0未満	18.0未満		
		実績	12.0	12.0	12.0				
		達成率	達成	達成	達成				

事業対象 町民

事業目的 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に示される「健全化判断比率」にて、琴浦町の現状を把握し、健全な財政運営を行います。

事業の
主な
実施状況

○ 地方公会計制度の導入

平成28年度決算の財務諸表(貸借対照表など)を作成し、公表を行いました。これにより、従来の単式決算書では、把握できなかった負債(地方債残高)や、資産(建物などのストック情報)などが把握できるようになりました。

平成29年度以降の決算についても、財務諸表を作成し琴浦町の資産状況を公表します。

○ 基金の運用

基金(貯金)について、現在、普通預金利率(0.001%)、定期預金利率(0.01%)が低いことから、債券運用による効率を図るため2件の運用を開始しました。

	運用金額	利率	利率	運用期間
①	100百万円	0.583%	0.583%	20年
②	160百万円	0.919%	0.919%	30年

○ 基金の積立て・取崩し

災害発生時に必要な費用や公共施設の更新に必要な基金を確保しました。(単位:千円)

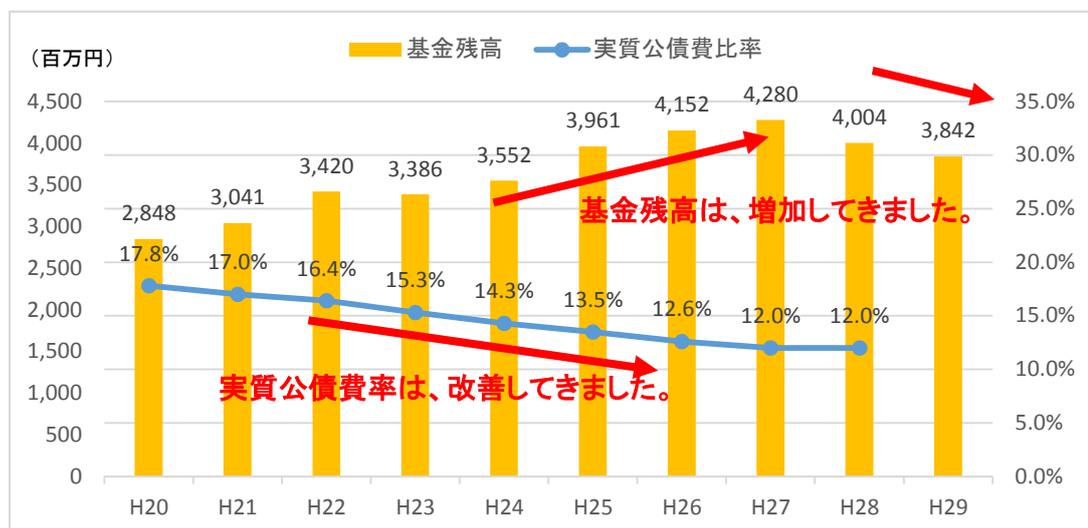
基金名	積立額	うち運用基金	取崩額	残高
財政調整基金	294,742	260,000	145,000	1,368,263
公共施設等建設基金	18,586		167,980	691,041
その他目的基金	383,566	310,000	545,369	1,782,930
計	696,894	570,000	858,349	3,842,234

※他事業にて予算計上を行う積立金などを含む。

○ 実質公債費比率

平成28年度決算の実質公債費比率については、昨年度と同値となりました。

今後、地方交付税などの減収により実質公債費比率の悪化が懸念されます。



※普通会計(住新会計を含む)の推移グラフ

成果と課題	【前年度課題の概要】 ① 地方公会計制度の導入 ② 今後の施設更新費用の増大に備えた公共施設等総合管理計画の推進 ③ 財政状況の共通認識のための財政研修会 ④ 基金の運用管理 【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 平成28年度決算にかかる財務諸表を作成しました。引き続き会計年度ごとの決算にかかる財務諸表を作成し、健全な財政運営のための活用を行います。 ② 生涯学習センターの個別施設計画を策定しました。平成30年度には、全施設の個別施設計画の策定に着手し、公共施設等総合管理計画を推進します。 ③ 地方公会計制度に係る職員・議員向けの研修会を実施しました。引き続き、琴浦町の財政状況を職員・議員にて共通認識する研修を継続します。また、町民の方へは、町報などで分かりやすく説明するよう工夫を行います。 ④ 債券運用について新たに260百万円を行いました。 【次年度に向けての課題】 ○ 基金運用について、他自治体でも取り組みが進んでいる一括運用方式を検討します。 ○ 現在の預金利率が過去の起債利率よりも低いため、利払いの削減のため繰上償還を検討します。									
	所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	10	5	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
								公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
								有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
								効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
								先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
	合計点	39	総合評価	C	基金の効率的な運用と起債にかかる利払いの削減など、複合的に健全な財政運営方法を検討します。					A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	409	事業名	駅前自転車置き場管理運営				会計区分	一般会計		
担当課	総務課		担当係	財政係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	157	142	0	0	0	0	142			
経費の内訳	報償金 60千円、需用費 57千円、賃借料 25千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町民									
事業目的	町民の方の交通手段であるJRの利便性の確保のため、各駅の自転車置き場を維持管理します。									
事業の 主な 実施状況	○ JR浦安駅、八橋駅、赤碕駅の自転車置き場の適正管理 放置自転車について、所有者不明なものについて、撤去し、自転車置き場の適切な管理を行いました。									
成果と 課題	<p>【前年度課題の概要】</p> ① 放置自転車の適切な把握と対応									
	<p>【成果及び前年度課題に対する対応】</p> ① 平成29年度も4台の放置自転車があり、対応を行いました。									
	<p>【次年度に向けての課題】</p> ○ 引き続き適正な管理を行うため、定期的な点検と放置自転車の対応が必要です。 ○ 施設の管理について、関係者の協力を得ながら実施していますが、効率的な管理方法を検討する必要があります。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7.3.0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5.3.1.0
	評価点	7	3	3	3	1	0	有効性	目標数値は達成できたか。	5.3.1.0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3.1.0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3.1.0
合計点	17	総合 評価	B	放置自転車への対応など、引き続き適正な管理を 継続します。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	615	事業名	財産管理(普通財産)			会計区分	一般会計			
担当課	総務課		担当係	財政係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理	
年度	最終予算額	決算額		事業費財源内訳(千円)					備考 (その他収入の内訳)	
	(千円)	(千円)	国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	4,916	4,898		0	0	0	0	4,898		
経費の内訳	需用費 1,933千円、役務費 1,207千円、委託料839千円、使用料 681千円、補償、補填及び賠償金 238千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町民									
事業目的	普通財産の適切な管理を行うとともに、売却可能資産について、売却を行います。									
事業の主な実施状況	○ Yahoo!オークションの実施 売却可能な物品を売却しました。									
			売却資産		売却額(円)					
			公用車(ダイハツ ミライース)		422,000					
		計 1件		422,000						
○ 不動産の払い下げ 売却可能な不動産を売却しました。										
		売却不動産の所在		地目	面積(m ²)	売却額(円)	備考			
		赤碕地内		宅地	0.08	1,680	町道隣接地取り込			
		赤碕地内		宅地	12.41	260,610	み部分の売却			
		計 2件			12.49	262,290				
○ 町有施設(普通財産)の適正管理 旧保育園舎、旧小学校舎をはじめとする普通財産の管理を行いました。										
成果と課題	【前年度課題の概要】 ① 公共施設等総合管理計画の推進 ② 遊休資産の活用及び売却可能資産の売却の推進									
	【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 閉校等により普通財産となった施設のあり方について、内部で検討を行いました。 ② 動産・不動産において、売却可能な資産を売却しました。									
	【次年度に向けての課題】 ○ 普通財産については、行政サービスとして使用されていない施設であることから、普通財産としての所有は、極力最小限とする必要があります。 公共施設等総合管理計画の推進による施設の活用方法を検討するとともに、売却可能な施設については、売却を進めていく必要があります。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
	評価点	3	3	1	1	1	0	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	9	総合評価	C	普通財産の削減のため、施設の活用・売却を進めていく必要があります。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	717	事業名	総合賠償保険加入事業				会計区分	一般会計			
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	5	財産管理費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					起債	一般財源	備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入						
平成29年度	1,797	1,797	0	0	0	0	0	1,797			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	役務費 1,559千円、補償、補填及び賠償金 238千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
設定なし		目標									
		実績									
		達成率									
事業対象	琴浦町										
事業目的	町村等が所有、使用、管理する施設の瑕疵および町村等の業務遂行上の過失に起因する事故について、町村等が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う保険制度で、全国町村会が損害保険会社と、加入町村等を被保険者とする団体保険契約を締結して実施するものです。										
事業の主な実施状況	<p>●事業概要</p> 町主催事業等における町民の怪我、損害を補償するため、総合賠償保険に加入しました。 総合賠償保険料 17,870人 × 87.2円 = 1,558,264円										
成果と課題	<p>【前年度課題の概要】</p> 迅速な保険対応を行うことが必要です。 <p>【成果及び前年度課題に対する対応】</p> 各地区運動会等で怪我をされた方に見舞金を支出し、被災者の医療費等の軽減を図りました。 6件請求 <p>【次年度に向けての課題】</p> 引き続き、迅速な保険対応を行うことが必要です。										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0	
	評価点	7	7	5	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0	
									公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0
									有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0
合計点	26	総合評価	B	町が所有する施設の瑕疵や町が主催するイベントでの怪我等に対する見舞金は必要であり、今後も継続していくべき事業だと考えます。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0	
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0	

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	40	事業名	交通安全対策				会計区分	一般会計			
担当課	総務課		担当係	消防・防災係		事業区分	□新規		■継続		
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	交通安全対策費		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	7,206	6,783	0	0	2,995	0	3,788	交通災害共済加入促進 交付金2,832千円			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	報酬 1,029千円、賃金 126千円、報償費 1,376千円、旅費 3,175千円、 需用費 709千円、その他 368千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
死亡事故ゼロ	人	目標		0	0	0	0				
		実績		0	0						
		達成率		達成	達成						
事業対象	町民										
事業目的	交通安全指導員、交通安全母の会、各部落交通部長、交通安全協会など関係機関と連携を取りながら 交通事故防止の啓発活動を促進し、交通事故のない安心・安全な町づくりを目指します。										
事業の 主な 実施状況	<p>○ 交通安全運動の年間展開 春の全国交通安全運動(4/6~4/15)夏の交通安全県民運動(7/11~7/20) 秋の全国交通安全運動(9/21~9/3(年末の交通安全県民運動(12/12~12/21) 各期の交通安全運動を中心とし、町交通安全指導員、関係機関とともに店舗や道の駅での街頭 広報、保育園・中学校での啓発活動を実施しました。 ※交通安全指導員活動(隊員21名・年間46事業参加)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>○ 交通災害共済加入促進事業 加入促進報償金外 1,405千円 全町的に普及活動を推進(部落役員による加入活動 = 加入率 64 %</p>										
成果と 課題	<p>【前年度課題の概要】</p> <p>○ 交通安全団体の衰退 町交通安全運動を支えてきた交通安全母の会が、人口減少や高齢化の為、存続できなくなり 以西地区を除く、すべての地区で交通安全母の会が解散となった。 交通安全は草の根運動的な取組みを粘り強く行う事が必要であり、地域住民を巻き込んだ取組み を行うことが必要となっている。</p> <p>○ 交通災害共済の加入促進 交通災害共済の加入率が年々低下しており、加入利点のPRが必要となっています。</p> <p>【成果及び前年度課題に対する対応】</p> <p>○ 交通指導員・交通部長を中心に年4回の交通安全運動により交通安全意識の高揚を図りました。 ・平成29年中交通事故発生件数: 件(内訳: 死者0名・重傷2名・軽傷15名)</p> <p>○ 交通災害共済の加入促進を通して、交通事故被害者のフォローを行いました。 ・交通災害共済加入者数: 11,328人(加入率64.2%)※中部トップの加入率 ・交通災害共済見舞金請求数: 50件</p> <p>【次年度に向けての課題】</p> <p>○ 交通災害共済の加入促進</p>										
所管課 の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	7	10	5	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
									公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
合計点	29	総合評価	B	交通安全意識の高揚のため、啓発方法等の工夫を行う必要があります。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	558	事業名	分庁舎管理				会計区分	一般会計			
担当課	総務課		担当係	分庁総合窓口係			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	11	分庁管理費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)						備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	24,409	24,276	0	0	131	0	24,145	コミュニティセンター使用料 131千円			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	賃金 8,970千円、需用費 7,218千円、役務費 435千円、委託料 4,894千円、使用料及び賃借料 2,616千円、備品購入費 92千円、公課費 51千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
設定なし		目標									
		実績									
		達成率									
事業対象	町民、施設利用者										
事業目的	住民サービスを円滑に行うための窓口として、また、コミュニティ施設の安全な運営管理を行います。										
事業の 主な 実施状況	○ 施設管理委託費										
	名 称		金 額			委 託 先					
	分庁舎清掃		2,068,270円			(株)アベックス					
	電気設備保守		216,000円			宮川電気管理事務所					
	エレベーター保守		637,632円			山陰東芝エレベータ(株)					
	消防用設備保守		264,600円			(株)上田商事					
電動式移動観覧席保守		179,280円			コトブキシーティング(株)						
成果と 課題	【前年度課題の概要】										
	① 施設利用 建設から10年以上が経過し、設備の保守点検及び修繕等に経費増が見込まれます。										
	【成果及び前年度課題に対する対応】										
	① 施設利用 各種団体等の講演会や発表会並びに確定申告や町の健康診断等、幅広い用途で利用されています。 多目的ホール利用件数:45件 (うち有料10件) 利用者数:5,685人 ② 総合窓口利用状況 各種証明書の交付、窓口での受付件数:9,760件 出納窓口での公金処理件数:5,469件 ③ 施設設備(自動ドア、空調等)の故障について都度修繕し、速やかな対応を行いました。										
【次年度に向けての課題】											
① 分庁管理のマイクロバス(あおぞら)が長年の使用により、度々故障が発生しています。安全面のことを考え、今後の使用について検討する必要があります。											
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	7	7	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
合計点	24	総合評価	B	窓口等へのお客様もあり、利用しやすい環境を整えることが必要です。利用者がある上で、継続すべき事業です。					A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	31	事業名	コミュニティ助成事業				会計区分	一般会計			
担当課	総務課		担当係	行政・行革係		事業区分	□新規		■継続		
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	諸費		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	6,800	6,800	0	0	6,800	0	0	コミュニティ助成事業交付金			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 6,800千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
設定なし		目標									
		実績									
		達成率									
事業対象	各部落、自治会、自主防災組織等の団体										
事業目的	地域活動団体(部落、自治会等)へコミュニティ活動に直接必要な設備等の購入費を助成することにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することを目的としています。										
事業の 主な 実施状況	事業採択された補助対象団体に対し、補助金を交付しました。										
	事業実施主体		事業内容					金額(円)			
	上三本杉部落自治会		除雪機整備					1,000,000			
	浦安9区部落自治会		公民館備品(エアコン、冷蔵庫等)及び除雪機整備					1,200,000			
	八橋1区自治会		公民館大規模改修					4,600,000			
上三本杉部落自治会		浦安9区部落自治会			八橋1区自治会						
											
											
成果と 課題	【前年度課題の概要】 特にありません。										
	【成果及び前年度課題に対する対応】 地域コミュニティ活動の活性化を図ることができ、地域の連帯感に基づく自治意識の向上を図ることができました。										
	【次年度に向けての課題】 特にありません。										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
	評価点	7	10	1	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
合計点	25	総合 評価	B	地域振興及び自治会活動の活性化のため、継続すべき事業と考えています。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0		
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	45	事業名	式典事業			会計区分	一般会計			
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	諸費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	1,282	1,126	0	0	0	0	1,126			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報償費 974千円、需用費 36千円、役務費 116千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町民及び町内団体等									
事業目的	成人式を開催し、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励まします。 また、成人式を開催することにより旧友や新たな出会いの場を提供するとともに、故郷である琴浦町への郷土愛の醸成を図ります。									
事業の 主な 実施状況	●成人式 日時 平成30年1月3日(水) 場所 カウベルホール 人数 161名(対象者:198名、出席率:81.3%)									
										
成果と 課題	【前年度課題の概要】 成人式にて、新成人の郷土愛のさらなる醸成を図るための手法を検討する必要があります。									
	【成果及び前年度課題に対する対応】 将来の琴浦町を担う新成人を祝福、激励を行いました。 また、式典にて励ましの言葉を新成人に贈ることにより琴浦町への郷土愛の醸成を図りました。									
所管課の 評価	【次年度に向けての課題】 成人年齢が18歳に引き下げられたことにより、成人式の開催のあり方について検討が必要です。									
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0
評価点	7	3	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0	
							公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0	
							有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0	
合計点	20	総合 評価	C	成人年齢が引き下げになるため、式典のあり方の見直しが必要です。			効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0	
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0	
							A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1063	事業名	定期借地権設定事業				会計区分	一般会計																									
担当課	総務課		担当係	財政係		事業区分	□新規		■継続																								
予算区分	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	12	諸費																								
年度	最終予算額	決算額		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																								
	(千円)	(千円)	国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																										
平成29年度	48,098	48,098		0	0	0	0	48,098																									
経費の内訳		公有財産購入費 48,098千円																															
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																										
設定なし		目標																															
		実績																															
		達成率																															
事業対象	きらりタウン赤碕及び槻下住宅団地への定住希望者																																
事業目的	全国的な少子高齢化、人口減少が進む中、琴浦町においてもその影響が顕著です。定期借地権制度により琴浦町の人口減少に歯止めをかけます。																																
事業の 主な 実施状況	○ 槻下団地定期借地権設定用地 3区画分 19,775千円																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>購入地番(区画)</th> <th>面積(m²)</th> <th>購入額(千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>槻下地内(20区画)</td> <td>240.47</td> <td>6,401</td> <td>町外から1世帯4名が入居</td> </tr> <tr> <td>槻下地内(21区画)</td> <td>240.59</td> <td>6,404</td> <td rowspan="2">町内から2世帯6名が入居</td> </tr> <tr> <td>槻下地内(22区画)</td> <td>261.86</td> <td>6,970</td> </tr> <tr> <td>計 3件</td> <td>742.92</td> <td>19,775</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										購入地番(区画)	面積(m ²)	購入額(千円)	備考	槻下地内(20区画)	240.47	6,401	町外から1世帯4名が入居	槻下地内(21区画)	240.59	6,404	町内から2世帯6名が入居	槻下地内(22区画)	261.86	6,970	計 3件	742.92	19,775					
購入地番(区画)	面積(m ²)	購入額(千円)	備考																														
槻下地内(20区画)	240.47	6,401	町外から1世帯4名が入居																														
槻下地内(21区画)	240.59	6,404	町内から2世帯6名が入居																														
槻下地内(22区画)	261.86	6,970																															
計 3件	742.92	19,775																															
事業の 主な 実施状況	○ きらり団地定期借地権設定用地 4区画分 28,323千円																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>購入地番(区画)</th> <th>面積(m²)</th> <th>購入額(千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤碕地内(168区画)</td> <td>509.18</td> <td>9,521</td> <td>町内から1世帯3名が入居</td> </tr> <tr> <td>赤碕地内(5区画)</td> <td>277.46</td> <td>6,575</td> <td>町内から1世帯4名が入居</td> </tr> <tr> <td>赤碕地内(3区画)</td> <td>262.75</td> <td>6,227</td> <td>町内から1世帯3名が入居</td> </tr> <tr> <td>赤碕地内(46区画)</td> <td>258.64</td> <td>6,000</td> <td>町内から1世帯3名が入居</td> </tr> <tr> <td>計 4件</td> <td>1,308.03</td> <td>28,323</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										購入地番(区画)	面積(m ²)	購入額(千円)	備考	赤碕地内(168区画)	509.18	9,521	町内から1世帯3名が入居	赤碕地内(5区画)	277.46	6,575	町内から1世帯4名が入居	赤碕地内(3区画)	262.75	6,227	町内から1世帯3名が入居	赤碕地内(46区画)	258.64	6,000	町内から1世帯3名が入居	計 4件	1,308.03	28,323
購入地番(区画)	面積(m ²)	購入額(千円)	備考																														
赤碕地内(168区画)	509.18	9,521	町内から1世帯3名が入居																														
赤碕地内(5区画)	277.46	6,575	町内から1世帯4名が入居																														
赤碕地内(3区画)	262.75	6,227	町内から1世帯3名が入居																														
赤碕地内(46区画)	258.64	6,000	町内から1世帯3名が入居																														
計 4件	1,308.03	28,323																															
成果と 課題	【前年度課題の概要】																																
	○ 定期借地権用地購入費の財源確保策の検討																																
成果と 課題	【成果及び前年度課題に対する対応】																																
	<p>○ 定期借地権用地の購入費が多額に及んでいることから、財源確保策(土地実購入に対する補助など)を検討しましたが、先行取得者に対する不利益の面から難しいと判断しました。</p> <p>○ 定期借地権設定 7区画(槻下団地3区画、きらり団地4区画) 合計7件の定期借地権制度による新規世帯が入居しました。</p>																																
成果と 課題	【次年度に向けての課題】																																
	<p>○ 定期借地権から土地実購入に向けての推進策の検討を行います。</p> <p>○ 定期借地権制度のPR方法を検討します。</p>																																
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0																							
	評価点	7	7	0	3	3	1	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率性はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0																							
	合計点	21	総合 評価	B	琴浦町定住人口の増加に寄与しています。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																								

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	44	事業名	部落自治振興費補助				会計区分	一般会計																	
担当課	総務課		担当係	行政・行革係		事業区分	□新規 ■継続																		
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	諸費																
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																		
平成29年度	18,468	17,956	0	0	0	0	17,956																		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																		
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 17,956千円																								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																		
バリアフリー補助金の申請	件	目標	—	10	5	5	5																		
		実績	—	1	6																				
		達成率	—	10%	120%																				
自治会の女性役員の率	%	目標	—	—	25	30	40																		
		実績	—	—	22																				
		達成率	—	—	88%																				
事業対象	町内自治会																								
事業目的	町民と町の協働による住みよい豊かな地域社会の形成及び地域自治の振興を図ります。公民館のバリアフリー化を促進し、住民の誰もが安全かつ容易に利用できる拠点を整備することにより地域活動の充実・強化を図ります。																								
事業の主な実施状況	<p>① 自治会の振興策として、以下の補助金、交付金を交付しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助金、交付金の名称</th> <th>金額(円)</th> <th>対象部落数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部落自治振興交付金</td> <td>15,765,200</td> <td>154自治会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地区区長会補助金</td> <td>312,000</td> <td>9地区区長会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コミュニティ施設バリアフリー化補助金</td> <td>1,879,000</td> <td>6件</td> <td>H31年度まで</td> </tr> </tbody> </table> <p>(改修前)  (改修後) </p>									補助金、交付金の名称	金額(円)	対象部落数	備考	部落自治振興交付金	15,765,200	154自治会		地区区長会補助金	312,000	9地区区長会		コミュニティ施設バリアフリー化補助金	1,879,000	6件	H31年度まで
	補助金、交付金の名称	金額(円)	対象部落数	備考																					
部落自治振興交付金	15,765,200	154自治会																							
地区区長会補助金	312,000	9地区区長会																							
コミュニティ施設バリアフリー化補助金	1,879,000	6件	H31年度まで																						
<p>② 女性役員登用率向上のため、全自治会に対して、部落役員選出にあたり啓発文書を発出しました。また、提出された役員報告書より女性役員の登用率を算出し、女性役員の登用率が40%以上となった11部落に対して、奨励として追加交付金(10,000円)を支出しました。</p>																									
成果と課題	【前年度課題の概要】																								
	<p>① コミュニティ施設バリアフリー化補助金の利用数が少なく、周知が必要です。</p> <p>② 女性役員の登用率による追加交付金のあり方について検討が必要です。</p>																								
	【成果及び前年度課題に対する対応】																								
	<p>① 公民館のバリアフリー化を支援し、地域における拠点づくりに寄与するとともに、自治会活動を推進し、地域活力の維持向上を支援しました。</p> <p>② 女性役員が40%以上となった部落は11部落あり、全体では女性役員の率は22%となりました。女性世帯主が多い部落ほど登用率が高いといった地域的要因はあるものの、町内の男女共同参画に対する意識が浸透してきたと考えます。</p> <p>③ コミュニティ施設バリアフリー化補助金については、町報、区長会、HPなど機会を捉えて周知を重ねた結果、申請自治体も増加し、数値目標の達成に繋がりました。</p> <p>④ 女性役員の登用率に伴う、追加交付金について額の見直しを検討しましたが、男女共同参画推進の観点から現行の交付額を維持することとなりました。</p>																								
所管課の評価	【次年度に向けての課題】																								
	① コミュニティ施設バリアフリー化補助金について平成31年度までの期限としているが、住民ニーズを確認して、今後の展開を検討する必要があります。																								
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0															
	評価点	7	7	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7.3.0															
合計点	24	総合評価	B	地域の自治振興のため、継続すべき事業と考えています。				公平性	受益者の偏りはないか。	5.3.1.0															
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3.1.0															
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3.1.0															
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3.1.0																
							A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1344	事業名	鳥取中部地震災害対策事業(総務管理費・総務課)			会計区分	一般会計			
担当課	総務課		担当係	消防・防災係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	鳥取県中部地震対策費	
年度	最終予算額	決算額		事業費財源内訳(千円)					備考 (その他収入の内訳)	
	(千円)	(千円)	国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	0	0		0	0	0	0	0		
平成29年度(明許)	10,995	8,412		0	4,802	0	0	3,610		
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 5,592千円、扶助費 2,820千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	鳥取県中部地震被災者									
事業目的	鳥取県中部地震で被害を受けた施設、家屋の修繕費用の一部を助成することにより、早期復興と町民の日常生活の確保を図ります。									
事業の 主な 実施状況	① 地震被害における復興支援策として以下の事業を実施しました。									
	補助事業名			補助金額(円)			備考			
自治公民館修繕支援金			673,000			ガーデンヒルズ、岩本				
被災者住宅再建支援金			4,918,800			15件 被害認定割合10%以上				
被災者住宅修繕支援金			2,820,000			64件 被害認定割合9%以下				
計			8,411,800							
② り災(被災)証明の申請受付は、平成29年7月31日で終了しました。 町内の被害受付状況(H29.7.31現在)										
種別		被害の程度		件数		備考				
住家被害		半壊		1						
		一部損壊(10%以上)		29						
		一部損壊(10%未満)		426						
計				456						
住家以外				420		墓地、車庫等				
成果と 課題	【前年度課題の概要】									
	① 高齢者など修繕費用を工面できない方が取り残されている状況にあり、県、他自治体と連携しながら、対応策を検討する必要があります。									
	【成果及び前年度課題に対する対応】									
	① 平成29年度末時点で、被害割合が9%以下の修繕支援金については、対象者全員に支出することができました。他自治体においては、未申請者が残っている状況もある中で、順調な取組ができました。 ② 被害割合が10%以上を対象とした再建支援補助金については、15件分の支出を行いました。施工業者の不足により、工事着手ができていない対象者が6件あります。これらについては、平成30年度予算で対応することになっています。 ③ 倉吉市等の被害中心部については、未だにブルーシートによる仮設がありますが、町内においては、ほぼ解消したものと考えています。									
【次年度に向けての課題】										
特にありません。										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0
		妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性・独創性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0		
	評価点	3	7	1	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0
合計点	18	総合評価	D	鳥取県中部地震に対する支援事業であり、平成30年度をもって事業完了となる見込みです。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	59	事業名	選挙管理委員会の運営				会計区分	一般会計																											
担当課	総務課		担当係	行政・行革係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																												
予算区分	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会費																										
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																											
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																												
平成29年度	184	102	0	0	0	0	102																												
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																												
経費の内訳	報酬 78千円、需用費 20千円、負担金、補助及び交付金 4千円																																		
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																												
投票率	%	目標	70	70	70	70	70																												
		実績	65	62	63	—	—																												
		達成率	93%	89%	90%	—	—																												
事業対象	町内有権者																																		
事業目的	地方自治法第181条第1項に基づき設置し、国及び地方公共団体の選挙に関する事務、政治団体に関する事務等を実施します。また、選挙が明るく正しく行われるよう、選挙人の政治・選挙に対する意識の向上を図るため、鳥取県明るい選挙推進協議会が実施する各種研修会等に参加する他、啓発活動を実施します。																																		
事業の 主な 実施状況	① 選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の定時登録を行いました。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>登録月</th> <th>男(人)</th> <th>女(人)</th> <th>計(人)</th> <th>前回増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月</td> <td>7,116</td> <td>8,026</td> <td>15,142</td> <td>△ 24</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>7,099</td> <td>7,997</td> <td>15,096</td> <td>△ 46</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>7,073</td> <td>7,970</td> <td>15,043</td> <td>△ 53</td> </tr> <tr> <td>3月</td> <td>7,036</td> <td>7,941</td> <td>14,977</td> <td>△ 66</td> </tr> </tbody> </table>										登録月	男(人)	女(人)	計(人)	前回増減	6月	7,116	8,026	15,142	△ 24	9月	7,099	7,997	15,096	△ 46	12月	7,073	7,970	15,043	△ 53	3月	7,036	7,941	14,977	△ 66
	登録月	男(人)	女(人)	計(人)	前回増減																														
6月	7,116	8,026	15,142	△ 24																															
9月	7,099	7,997	15,096	△ 46																															
12月	7,073	7,970	15,043	△ 53																															
3月	7,036	7,941	14,977	△ 66																															
② 鳥取海区漁業調整委員会委員選挙選挙名簿の調整を行いました。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>男</th> <th>187 人</th> <th>女</th> <th>123 人</th> <th>法人</th> <th>1 人</th> <th>合計</th> <th>311 人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="8"></td> </tr> </tbody> </table>										男	187 人	女	123 人	法人	1 人	合計	311 人																		
男	187 人	女	123 人	法人	1 人	合計	311 人																												
③ 裁判員候補者、検察審査員候補者を調整しました。 ④ 以下の選挙について、適正に執行しました。 (1) 平成29年10月22日執行 第48回衆議院議員総選挙及び第24回最高裁判所裁判官国民審査 (2) 平成30年1月28日執行 琴浦町議会議員一般選挙及び琴浦町長選挙(※町長無投票) ⑤ 選挙に関する啓発活動を行いました。 (1) 町内小中学校に対して明るい選挙啓発ポスター作品を募集し、選挙啓発を図りました。船上小学校1人、赤碕中学校10人の応募がありました。 (2) 平成30年2月28日、琴の浦高等特別支援学校において出前講座を開催しました。 (3) 選挙を身近に感じてもらうため、町内中学校の生徒会選挙に関して、投票箱、記載台を貸し出しました。																																			
成果と 課題	【前年度課題の概要】 ① 若年層の政治参加、高齢者等の投票機会の確保等のため、施策の検討が必要です。																																		
	【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 各種選挙事務について、関係法令に基づき適正に執行しました。 ② 投票率については、減少傾向であり、目標とした数値達成は困難な状況です。 ③ 投票環境改善と投票率向上のため、以下の施策を新たに実施しました。 (1) 分庁舎における期日前投票所の新設 町議選挙において分庁舎多目的ホールにおいて期日前投票所を開設しました。 2日間開設(1/26、1/27) 8:30~19:00 投票者302人(期日前全体1,648人、18.3%) (2) 無料送迎車両の運行 高齢の人や車を運転しない人の負担軽減のため、当日の投票所までの距離が長距離となる集落にお住まいの人を対象に、期日前投票所への無料送迎車両を運行を計画しました。 町議選挙において、実施を計画しましたが、悪天候のため中止となりました。																																		
【次年度に向けての課題】 ① 引き続き、投票環境改善のため、他自治体の事例を参考としながら施策を検討していく必要があります。																																			
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0																									
	評価点	7	10	3	1	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7.3.0																									
									公平性	受益者の偏りはないか。	5.3.1.0																								
合計点	25	総合評価		B	投票率向上のため他自治体を参考にしながら実施可能な施策を検討する必要があります。			有効性	目標数値は達成できたか。	5.3.1.0																									
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3.1.0																									
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3.1.0																									
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																																			

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	908	事業名	町長・町議会議員選挙				会計区分	一般会計												
担当課	総務課		担当係	行政・行革係		事業区分	■新規		□継続											
予算区分	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	2	町長・町議会議員選挙費											
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)												
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源													
平成29年度	11,518	11,233	0	0	0	0	11,233													
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0													
経費の内訳	報酬 966千円、職員手当等 3,700千円、需用費 1,412千円、役務費 1,214千円、委託料 3,150千円、負担金、補助及び交付金 386千円、その他 405千円																			
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)													
設定なし		目標																		
		実績																		
		達成率																		
事業対象	町内有権者																			
事業目的	町長・町議会議員選挙について適正に執行します。																			
事業の 主な 実施状況	<p>① 町長選挙</p> <p>(1) 告示日 平成30年1月23日 投・開票日 平成30年1月28日</p> <p>(2) 立候補者 1人</p> <p>(3) 結果 無投票当選</p> <p>(4) 任期 平成30年2月1日から4年間</p> <p>② 町議会議員選挙</p> <p>(1) 告示日 平成30年1月23日 投・開票日 平成30年1月28日</p> <p>(2) 立候補者 17人 議員定数 16人</p> <p>(3) 結果 選挙により16人当選</p> <p>(4) 任期 平成30年2月20日から4年間</p> <p>(5) 投票率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>当日有権者数</th> <th>投票者数</th> <th>今回投票率</th> <th>H26町議選</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>町議</td> <td>14,907 人</td> <td>8,142 人</td> <td>54.62%</td> <td>68.19%</td> </tr> </tbody> </table> <p>前回の町議会議員選挙と比較して、投票者数2,309人(投票率13.57%)の減となりました。</p> <p>③ 投票率向上及び投票環境改善のための新たな取組</p> <p>(1) 分庁舎における期日前投票所の新設 分庁舎多目的ホールにおいて期日前投票所を開設しました。 2日間開設(1/26、1/27) 8:30~19:00 投票者302人(期日前全体1,648人、18.3%)</p> <p>(2) 無料送迎車両の運行 高齢の人や車を運転しない人の負担軽減のため、当日の投票所までの距離が長距離(2キロ以上)となる集落にお住まいの人を対象に、期日前投票所への無料送迎車両を運行を計画しました。</p> <p>○対象集落</p> <p>東伯地区 平和、下法万、上法万、八反田、杉地、倉坂、赤松、原、野田、岩本、牛飼、奥岩本、大成、野井倉</p> <p>赤碕地区 上中村、大父、平田ヶ平、大父木地、岸ノ下、山川木地</p> <p>車両運行については、事前に区長説明とチラシ配布等周知を行い、準備を整えましたが、当日の悪天候により中止となりました。</p>										種別	当日有権者数	投票者数	今回投票率	H26町議選	町議	14,907 人	8,142 人	54.62%	68.19%
	種別	当日有権者数	投票者数	今回投票率	H26町議選															
	町議	14,907 人	8,142 人	54.62%	68.19%															
	成果と 課題	<p>【成果】</p> <p>① 選挙事務について、関係法令に基づき適正に執行しました。</p> <p>【次年度に向けての課題】</p> <p>① 投票率が、前回選挙と比較して大幅に低下しており、要因を検証して投票率アップに繋げる必要があります。</p> <p>② 一部の投票所で、駐車場の除雪が不十分であり、町担当課との連携を強化する必要があります。</p>																		
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0										
	評価点	7	10	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0										
	合計点	27	総合 評価	B	適切に事務を執行することができました。			公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0										
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0										
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0										
								先駆性・独創性	他の見本となれるか。	5.3,1.0										
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止												

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	767	事業名	衆議院議員総選挙				会計区分	一般会計																				
担当課	総務課		担当係	行政・行革係		事業区分	■新規 □継続																					
予算区分	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	3	衆議院議員総選挙費																			
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																				
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																					
平成29年度	14,210	14,206	0	13,250	0	0	956																					
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																					
経費の内訳	報酬 1,405千円、職員手当等 3,844千円、需用費 984千円、役務費 1,623千円、委託料 1,485千円、備品購入費 4,497千円、その他 368千円																											
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																					
設定なし		目標																										
		実績																										
		達成率																										
事業対象	町内有権者																											
事業目的	衆議院議員選挙について適正に執行します。																											
事業の 主な 実施状況	① 衆議院議員総選挙 (1) 告示日 平成29年10月10日 投・開票日 平成29年10月22日 (2) 投票率																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>当日有権者数</th> <th>投票者数</th> <th>今回投票率</th> <th>H26衆院選</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小選挙区</td> <td>15,079 人</td> <td>9,530 人</td> <td>63.20%</td> <td>64.98%</td> </tr> <tr> <td>比例代表</td> <td>15,079 人</td> <td>9,528 人</td> <td>63.19%</td> <td>64.97%</td> </tr> <tr> <td>国民審査</td> <td>15,059 人</td> <td>9,495 人</td> <td>63.05%</td> <td>63.40%</td> </tr> </tbody> </table> 前回の衆議院議員総選挙と比較して、大きな変化はありませんでした。(投票率0.22%の減)									種別	当日有権者数	投票者数	今回投票率	H26衆院選	小選挙区	15,079 人	9,530 人	63.20%	64.98%	比例代表	15,079 人	9,528 人	63.19%	64.97%	国民審査	15,059 人	9,495 人	63.05%
種別	当日有権者数	投票者数	今回投票率	H26衆院選																								
小選挙区	15,079 人	9,530 人	63.20%	64.98%																								
比例代表	15,079 人	9,528 人	63.19%	64.97%																								
国民審査	15,059 人	9,495 人	63.05%	63.40%																								
成果と 課題	② 投票率向上及び投票環境改善のための新たな取組 (1) 投票立会人登録制度の実施 政治や選挙に対する関心を高め、選挙を身近なものに感じていただくため、立会人の事前登録制度を平成29年1月より実施しました。 この度の衆議院議員総選挙は、登録制を採用した後、初めて実施した選挙でしたが、立会人確保に効果があり、スムーズな事務執行に繋げることができました。 平成29年度末現在で47人の登録者があり、選挙毎に予定等を聞き取りの上、ご協力いただいています。																											
	【成果】 ① 選挙事務について、関係法令に基づき適正に執行しました。 【次年度に向けての課題】 特にありません。																											
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																		
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																		
	評価点	7	10	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																		
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																		
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																		
合計点	27	総合評価	B	適切に事務を執行することができました。				先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	240	事業名	常備消防費				会計区分	一般会計		
担当課	総務課		担当係	消防・防災係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					起債	一般財源	備考 (その他収入の内訳)
			国庫支出金	県支出金	その他収入					
平成29年度	239,923	230,948	0	0	0	0	0	230,948		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 230,948千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	鳥取中部ふるさと広域連合									
事業目的	鳥取中部ふるさと広域連合 消防局の運営及び消防庁舎建設費を県中部の市町村で負担します。									
事業の 主な 実施状況	鳥取県中部ふるさと広域連合に対し、県中部の市町が割合に応じて負担しました。									
成果と 課題	<p>【前年度課題の概要】 特にありません。</p> <p>【成果及び前年度課題に対する対応】 特にありません。</p> <p>【次年度に向けての課題】 特にありません。</p>									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0
	評価点	10	10	5	5	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0
合計点	34	総合評価	B	鳥取中部ふるさと広域連合消防局は住民の生活に必要不可欠であり、今後も事業を継続していく必要がある。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1235	事業名	空き家対策事業				会計区分	一般会計																						
担当課	総務課		担当係	消防・防災係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																							
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費																					
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																						
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																							
平成29年度	2,812	2,635	0	0	0	0	2,635																							
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																							
経費の内訳	報償費 21千円、需用費 356千円、負担金、補助及び交付金 2,258千円																													
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																							
設定なし		目標																												
		実績																												
		達成率																												
事業対象	空き家等の所有者																													
事業目的	空き家等の所有者所有者等に働きかけ、危険家屋の除却を目指します。																													
事業の 主な 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家対策審議会を開催し、危険家屋の所有者等に対する指示及び催告の仕方について協議しました。 審議会委員:学識経験を有する者等 5名 ・危険家屋の所有者等に指示書を送付しました。(36人) ・八橋6区から要望のあった所有者不存在の危険空き家の瓦の撤去を1件しました。 ・危険家屋の除却に対して4件の補助金を交付しました。(除却費用の2分の1 上限60万円) 																													
		空き家ランク別箇所数			<table border="1"> <thead> <tr> <th>ランク</th> <th>ランク内容</th> <th>箇所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>危険な空き家</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>大規模修繕必要</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>小規模修繕必要</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>そのまま使用可</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>空き家以外</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>525</td> </tr> </tbody> </table>						ランク	ランク内容	箇所数	A	危険な空き家	71	B	大規模修繕必要	64	C	小規模修繕必要	314	D	そのまま使用可	42	その他	空き家以外	34	合計	
ランク	ランク内容	箇所数																												
A	危険な空き家	71																												
B	大規模修繕必要	64																												
C	小規模修繕必要	314																												
D	そのまま使用可	42																												
その他	空き家以外	34																												
合計		525																												
成果と 課題	【前年度課題の概要】 <ul style="list-style-type: none"> ・所有者不存在物件への対応 近年、相続放棄などによる所有者不存在の不動産が増加しています。 強制執行実施へのハードルも高く、実施後の費用回収も容易ではない状況です。 ・危険空き家の放置 危険空き家関係者が町内あるいは近隣自治体におらず、県外である場合が多くなっています。 連絡を取っていますが、放置されることが多く、事態が好転しない状況となっています。 																													
	【成果及び前年度課題に対する対応】 <ul style="list-style-type: none"> ・特に危険な空き家の所有者等に対し、指示書を送付しました。 その中の4件が、除却をされました。 【次年度に向けての課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・指示書を送付した後の対応について、催告書の送付や代執行を視野に入れた法的手続きを実施する必要があります。 																													
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																				
	評価点	10	3	1	1	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																				
	合計点	19	総合評価	B	地域住民の安心安全な環境づくりのために危険空き家の除却は重要な課題です。空き家対策は、より効率的に実施する必要があります。				公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																			
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																				
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																				
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																				
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																						

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	928	事業名	地域防災力向上事業				会計区分	一般会計		
担当課	総務課		担当係	消防・防災係		事業区分	□新規 ■継続			
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	1	非常備消防費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	5,480	1,099	0	337	0	0	762	うち、3,700千円は、平成30年度へ繰越。		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	需用費 97千円、負担金 補助金及び交付金 1,002千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
自主防災組織の結 成率	組織	目標	-	51	71	91				
		実績	31	33	41					
		達成率	-	65%	58%					
事業対象	町民									
事業目的	地域住民に対して各種事業を展開し、防災意識の向上、地域防災力の向上を図ります。									
事業の 主な 実施状況	<p>○ 自主防災組織の組織数 41組織(組織率32%)</p> <p>○ 自主防災組織の結成、防災資機材の整備・訓練を実施することにより、地域の防災力の向上を図ることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災士養成研修受講料 278 千円 (合格者:22名) ・ 自主防災組織結成促進補助金 499 千円 (古長、花見、扇町、地蔵町、山川) ・ 自主防災組織資機材整備補助金 44 千円 (別所、太一垣、矢下) ・ 自主防災組織活動促進奨励金 90 千円 (八反田、山川、古長、八橋4区、別所、出上、矢下) ・ わが町支え愛マップづくり補助金 90 千円 (古長、下伊勢東、八橋4区) <p>○ 以西地区で土砂災害を想定した住民避難訓練を実施しました。以西地区住民41世帯65人に消防団・警察も加わり、災害時の警戒や避難呼掛、情報伝達についても確認を行いました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>									
成果と 課題	<p>【前年度課題の概要】</p> <p>○ 全国的な風水害や危機意識の高まりの中で、自主防災組織への関心、結成に向けての動きが出てきています。各自治会の結成に向けた動きをサポートし、無理のない、継続的な活動ができる組織づくりができるよう取り組む必要があります。</p> <p>【成果及び前年度課題に対する対応】</p> <p>○ 希望のあった自治会に自主防災組織についての説明を行い、8組織の結成に結びつきました。</p> <p>○ 22名の防災士を養成し、地域の防災力向上のための核となる人材を育成できました。</p> <p>【次年度に向けての課題】</p> <p>○ 養成した防災士と自主防災組織で連絡会を結成し、災害時などにスムーズな連携を取ることができるようになることが必要となります。</p>									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	3	1	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	28	総合評価	B	防災力の強化のため、今後も人材育成・組織育成を行っていく必要があります。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	241	事業名	非常備消防事務経費				会計区分	一般会計														
担当課	総務課		担当係	消防・防災係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続															
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費													
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)														
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源															
平成29年度	40,072	39,033	0	1,757	4,253	0	33,023	退職消防団員報奨金 4,253千円														
平成29年度(明許)																						
経費の内訳	報酬 9,834千円、職員手当等 1,345千円、報償費 4,996千円、旅費 8,327千円、需用費 3,493千円、役務費 1,117千円、使用料及び賃借料 558千円、工事請負費 810千円、負担金、補助及び交付金 8,043千円、その他 510千円																					
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)															
設定なし		目標																				
		実績																				
		達成率																				
事業対象	町消防団員・町民																					
事業目的	町消防団を組織し、町民の生命・財産を守ります。																					
事業の 主な 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団が、迅速に消火活動が行うえるようポンプ自動車の操法訓練を行いました。 ・鳥取県消防ポンプ操法大会で準優勝しました。 ・消防団員を対象に普通救命講習を実施しました。 ・弾道ミサイルを想定した情報伝達訓練及び住民避難訓練を実施しました。 ・火災予防の啓発活動のため町内の巡回を行い、火災予防の呼びかけました。 ・平成29年度消防団出動回数 <table border="1"> <tr> <td>火災</td> <td>訓練</td> <td>警戒</td> <td colspan="3">その他(研修、出初式、会議等)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>26</td> <td>9</td> <td colspan="3">33</td> </tr> </table>										火災	訓練	警戒	その他(研修、出初式、会議等)			4	26	9	33		
	火災	訓練	警戒	その他(研修、出初式、会議等)																		
4	26	9	33																			
	 																					
成果と 課題	【前年度課題の概要】 <ul style="list-style-type: none"> ・火災やさまざまな災害について、今後さらに予防啓発の推進を行います。 ・大規模災害に備え、アルファ米や保存水等の備蓄品の定期的な整備します。 																					
	【成果及び前年度課題に対する対応】 <ul style="list-style-type: none"> ・弾道ミサイルを想定した情報伝達訓練及び住民避難訓練を実施しました。 ・火災予防の啓発活動のため町内の巡回を行い、火災予防の呼びかけを実施しました。 (3月と11月の火災予防運動期間中及び火災が発生しやすい4月と12月に町内を巡回) ・福祉避難所資機材を購入しました。(簡易ベット等 2施設分) ・備蓄品を購入しました。 (トイレ凝固材100回分、タオル50袋、防水ライト20、ウエットティッシュ150) 																					
所管課の 評価	【次年度に向けての課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の人員確保 (定数 171名、実人数 161名) 特に女性消防団員の増加 (定数 15名、実人数 6名) ・風雪災害時の防災活動の訓練 																					
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0												
評価点	10	10	5	3	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0													
合計点	34	総合 評価	B	消防団の活動を充実させるとともに、町民の消防防 災意識の向上が図れました。			公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0													
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0													
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0													
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0														
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止														

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	242	事業名	消防施設経費				会計区分	一般会計			
担当課	総務課		担当係	消防・防災係		事業区分	□新規		■継続		
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設経費		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					起債	一般財源	備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入						
平成29年度	13,033	10,963	0	0	220	0	10,743	消火栓部落負担金 220千円			
平成29年度(明許)	500	464	0	0	0	0	464	森藤消火栓修繕			
経費の内訳	需用費 1,684千円(内 繰越分464千円)、委託料 4,563千円、負担金、補助金及び交付金 5,180千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
設定なし		目標									
		実績									
		達成率									
事業対象	町民										
事業目的	防災行政無線、消火栓、地域通信衛星ネットワークの維持管理を行い、消防・防災体制の整備を図ります。										
事業の主な実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 部落の要望により消火栓の新設・修繕を行いました。 【新設】 八橋1区 【修繕】 松井、浦安6区、桜ヶ丘、上鋤、水口、下伊勢、塩屋、東三軒屋 ○ 緊急情報伝達を確実に行うことができるよう、防災行政無線の屋外拡声子局用バッテリーの交換を行いました。 【交換実施子局数】19局 										
成果と課題	<p>【前年度課題の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 消防施設等(防災行政無線)の計画的な維持管理が必要です。 <p>【成果及び前年度課題に対する対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 部落要望に基づき、消火栓の新設・修繕を行い、地域内での火災予防、防災力の向上につなげることができました。 <p>【次年度に向けての課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 町内に設置済の消火栓の多くが老朽化し、修繕が必要なものが多くあります。計画的な修繕を行っていきます。 										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
		妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性・独創性	他	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0		
	評価点	10	10	3	5	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
合計点	32	総合評価	B	全国各地で発生している様々な災害をもとに、更に充実した事業実施が必要と考えます。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	5,3,1,0		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1342	事業名	鳥取中部地震災害対策事業(地震災害復旧費・総務課)				会計区分	一般会計		
担当課	総務課		担当係	分庁総合窓口係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	10	災害復旧費	項	2	地震災害復旧費	目	2	鳥取県中部地震対策費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	0	0	0	0	0	0	0			
平成29年度(明許)	450	438	0	0	0	0	438			
経費の内訳	需用費 438千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町有施設									
事業目的	鳥取県中部地震による町有施設の修繕を行います。									
事業の 主な 実施状況	分庁舎の内・外壁のクラック修繕を行いました。									
成果と 課題	<p>【前年度課題の概要】 特にありません。</p> <p>【成果及び前年度課題に対する対応】 クラックの補修を行うことで、雨漏りや内壁への雨水の浸透を防ぐことができました。</p> <p>【次年度に向けての課題】 特にありません。</p>									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	3	10	3	3	1	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	21	総合評価	E	鳥取県中部地震に伴う修繕事業であり、平成29年度で終了します。				先駆性・独創性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
									A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

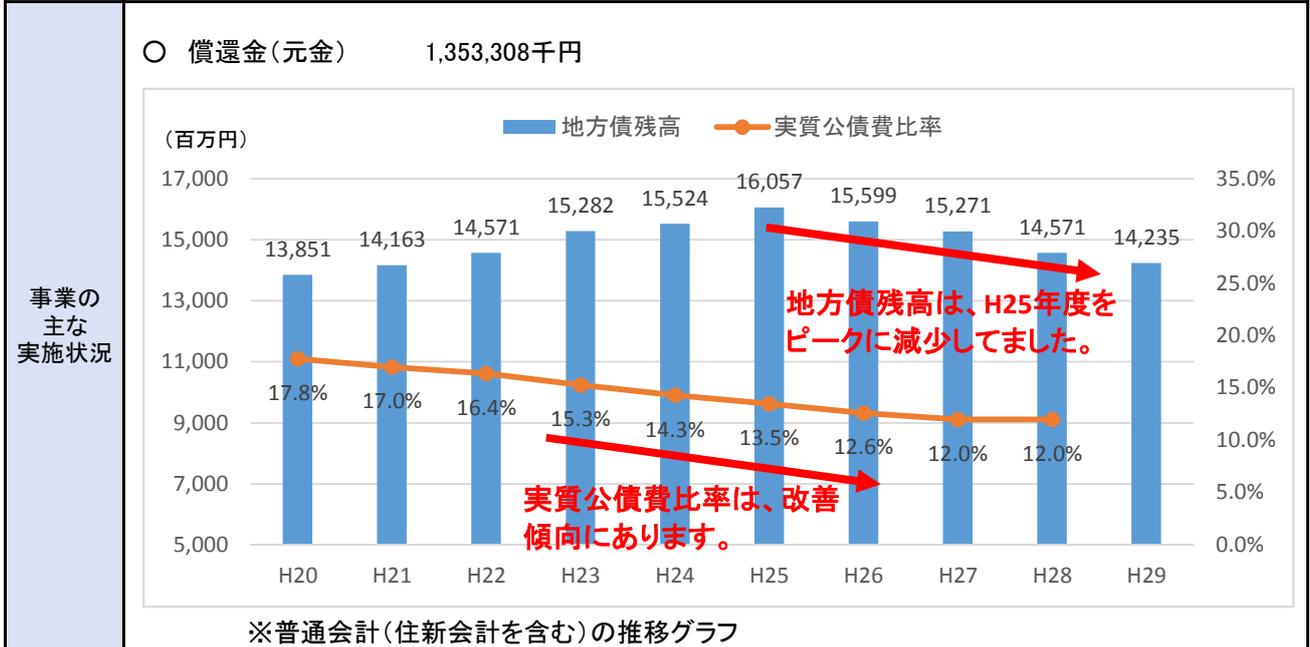
事業番号	859	事業名	起債繰上償還元金				会計区分	一般会計		
担当課	総務課		担当係	財政係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	11	公債費	項	1	公債費	目	1	元金	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	4,376	4,200	0	0	0	0	4,200			
経費の内訳	償還金、利子及び割引料 4,200千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町民									
事業目的	借入を行った町債について、繰上償還を行います。									
事業の 主な 実施状況	○ 繰上償還 4,200千円 平成28年度に買入れを行った公営住宅建設事業債について、平成29年度に繰り越しを行った後、成美地区改良住宅改修事業の中止をしたことから、平成28年度中に借り入れを行った本債の繰上償還を行いました。									
成果と 課題	【前年度課題の概要】									
	-									
	【成果及び前年度課題に対する対応】									
-										
【次年度に向けての課題】										
○ マイナス金利の影響により、基金の普通預金、定期預金の利率は、低利となっています。そのため、基金を普通預金等で運用するのではなく、過去の高率な起債の繰上償還を検討します。(将来の利払いの削減)										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0
	評価点	10	10	5	1	0	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7.3.0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5.3.1.0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3.1.0
合計点	26	総合評価	C	基金として確保すべき額を把握し、繰上償還を積極的に検討し、将来の負担(利払い)の軽減を図る必要があります。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	355	事業名	起債償還元金			会計区分	一般会計						
担当課	総務課	担当係	財政係	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
予算区分	款	11	公債費	項	1	公債費	目	1	元金				
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)					
平成29年度	1,353,309	1,353,308	国庫支出金	0	県支出金	9,772	その他収入	331	起債	0	一般財源	1,343,205	船上山発電所会計繰入金331千円
経費の内訳	償還金、利子及び割引料 1,353,308千円												
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)						
起債借入額	億円	目標	10億円以下	10億円以下	10億円以下	10億円以下	10億円以下						
		実績	9.35	6.21	10.26								
		達成率	達成	達成	未達成								

事業対象 町民

事業目的 発行を行った地方債の元金償還を行います。



【前年度課題の概要】
 ○ 元金償還以下の、地方債発行とすることにより地方債残高を縮小していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
 ○ 平成29年度の発行額は、10.26億円と償還元金13.53億円を下回るものとなりました。これにより、未償還元金は、3.27億円の減少となりました。

【次年度に向けての課題】
 ○ 元金の償還については、利払い総額を削減するため、短期での償還が望ましいが、後年度の償還ピークなどが負担とならないよう計画的な借り入れを行う必要があります。
 ○ 起債残高は、県内町村で一番多い状態となっていますが、これは、各町村の大型事業の実施時期の違いなどによる影響が考えられます。地方債残高を減らし、将来の住民の負担を軽減する必要があります。
 ○ 今後の地方交付税の減収による実質公債費率の悪化が懸念されるため、繰上償還について検討を行います。

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	5	1	1	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
合計点	27	総合評価	C	償還にあつては、引き続き借入時の償還期間などを適切に設定し、後年度の公債費ピークなどを適切に管理する必要がある。				有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

A:事業拡充 B:現状維持
 C:内容の見直し又は委託の検討
 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	356	事業名	起債償還利子・一時借入金利子			会計区分	一般会計		
担当課	総務課		担当係	財政係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	11	公債費	項	1	公債費	目	2	利子
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	147,423	145,420	0	0	157	0	145,263	船上山発電所会計繰入金157千円	
経費の内訳	償還金、利子及び割引料 145,420千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
起債借入額	億円	目標	10億円以下	10億円以下	10億円以下	10億円以下			
		実績	9.35	6.21	10.26				
		達成率	達成	達成	未達成				

事業対象 町民

事業目的 発行を行った地方債の利子償還を行います。

○ 償還金(利子) 145,420千円

年度	地方債残高 (百万円)	利子償還額 (百万円)
H20	13,851	269
H21	14,163	250
H22	14,571	241
H23	15,282	239
H24	15,524	236
H25	16,057	228
H26	15,599	214
H27	15,271	194
H28	14,571	170
H29	14,235	145

【前年度課題の概要】
○ 元金償還以下の、地方債発行とすることにより地方債残高を縮小していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
○ 平成29年度の発行額は、10.26億円と償還元金13.53億円を下回るものとなりました。これにより、未償還元金は、3.27億円の減少となりました。

【次年度に向けての課題】
○ 繰上償還による利子償還額を削減を検討します。

所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	5	1	1	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
	合計点	27	総合評価	C	繰上償還による総利払いの削減を行うよう検討が必要です。			公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0